

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1991年5月のメンギスツ政権の崩壊後、1995年に連邦民主共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立し、メレス首相率いる新政権が発足した。同政権は食料安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年5月には3回目となる国政選挙及び地方議会選挙が行われ、選挙自体は平和裏に行われたものの、選挙結果を巡って同6月及び11月に野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大した。その後情勢は落ち着きを取り戻している。

(ロ) 外交面ではメレス政権は善隣友好政策をとり、1993年に分離独立したエリトリアとも良好な関係を保っていたが、エリトリアの独自通貨導入やアッサブ港の使用料を巡り両国間で摩擦が生じ、1998年5月、国境画定問題を巡って武力紛争が発生した。2年間にわたって断続的な武力紛争を繰り返した後、2000年12月には両国間で「和平合意」が成立した。しかしながら、国境画定裁定には一応の合意に達したが、国境付近の一部地域の国境確定方法を巡って両国の意見が対立し、両国はいまだ関係正常化には至っていない。

(ハ) エチオピアは青ナイルなど大型河川を擁し水力発電能力が高く、また、未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源にも恵まれているとされ、潜在的な発展の可能性は高い。近年十分な降雨により農業生産が順調であり、中国、インドなどの新興援助国からの投資が増大したこともあり、2004～2007年のGDP成長率は年平均11%を記録した。これはサブサハラの非石油生産国では最大の成長率である。

農業部門が労働人口の約85%、GNIの約45%を占めており、食料安全保障の確立と貧困削減は、依然として同国の最大課題である。政府は農業主導による産業開発（ADLI：Agricultural Development Led Industrialization）を開発課題に据えて、貧困削減への取組を強化しているが、多額の対外債務、コーヒーなど一次産品への輸出依存など従来からの問題に加え、経済成長に伴うインフレによる都市生活者の困窮など新たな社会問題も発生している。

(2) 「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画（PASDEP：Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty）」

2002年、エチオピアは、世界銀行グループよりHIPCとして認定され、新たな支援を受けるための条件として第一次貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Program）を作成した。PASDEPは第二次貧困削減計画に該当し、2005年から5年間を対象としている。MDGs達成のためにはPASDEPで示された政策を実施することが重要であるが、政策実施とそのため支援拡大がドナーとエチオピア政府との共通課題である。

PASDEPの主要政策は、次のとおりである。

- 経済成長を加速するための大規模な努力
- 地理的な特性を考慮した戦略
- 人口問題への対応
- エチオピア女性の能力解放
- 基幹インフラの強化
- 危機と不安定さの管理
- MDGs達成のための取組の強化
- 雇用創出

エチオピア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	77.2	51.2
出生時の平均余命	(年)	52	48
G N I	総 額 (百万ドル)	13,277.00	12,015.53
	一人あたり (ドル)	170	240
経済成長率	(%)	9.0	2.7
経常収支	(百万ドル)	-1,785.90	-293.77
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,325.65	8,630.33
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,198.63	596.62
	輸 入 (百万ドル)	5,276.25	1,270.92
	貿易収支 (百万ドル)	-3,077.63	-674.30
政府予算規模 (歳入)	(ブル)	—	—
財政収支	(ブル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	7.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	41.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.0	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.6	6.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,946.83	1,009.25
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,104	1,222
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年8月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,272.19	7,258.63
	対日輸入 (百万円)	14,644.02	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-5,371.83	390.99
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数	(人)	177	91
日本に在留するエチオピア人数	(人)	309	45

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1(1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	35.9(1995-2005年)	27.0(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	61(2004年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.92(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	38.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	109(2005年)	160(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	164(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	720(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[0.9-3.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	546(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	-	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	22(2004年)	23
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2005年)	2.0
人間開発指数 (HDI)		0.406(2005年)	0.332

注) []内は範囲推計値。

2. エチオピアに対するODAの考え方

(1) エチオピアに対するODAの意義

エチオピアは、サハラ以南アフリカ第2位の人口を擁する大国であり、また潜在的な資源開発の可能性にかんがみても発展の可能性は高いと言える。他方、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人あたりGNIが170ドル(2006年)と世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで、民主化及び構造調整政策を含む経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできており、こうした取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。また、同国では干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった人間の尊厳に対する直接的な脅威が存在することから、こうした脅威への対策をODAにより支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) エチオピアに対するODAの基本方針・重点分野

2008年6月に策定された国別援助計画に従い、中期的には「食料安全保障の確立」を主な目標として貧困削減を支援する。国別援助計画では農業・農村開発及び生活用水の管理を最重点分野、社会経済インフラ、教育、保健を重点分野とすることとしており、これらの分野への支援と、緊急的な食糧援助、中長期的な貧困農民支援を効率的・効果的に組み合わせて支援を進める。

それぞれの分野における主な活動方針は以下のとおりである。

- ・ 農業・農村開発：農業生産性の向上と市場を通じた食料アクセスの改善。
- ・ 生活用水の管理：「地下水」分野での施設整備・能力開発等。
- ・ 社会経済インフラ：食料安全保障確立のための支援として、市場流通促進に寄与する道路・橋梁整備、道路の維持管理体制整備。
- ・ 教育：農村部僻地における教育へのアクセスの改善、地方行政の能力強化と住民参加による学校建設・運営を通じた教育の質改善。
- ・ 保健：感染症に適切に対応できる行政的な枠組みの構築、及びその能力向上。コミュニティに対する栄養改善指導など地域保健活動支援も検討。

また、特定分野からの観点とは別に、貧困などの人間に対する直接的な脅威に対処するため、国連機関を通じた人間の安全保障基金や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用し、国家による保護が十分にいき

エチオピア

わたらない人々を支援してきている。

3. エチオピアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のエチオピアに対する無償資金協力は43.79億円（交換公文ベース）、技術協力は12.98億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款37.00億円、債務免除16.66億円、無償資金協力798.31億円（以上、交換公文ベース）、技術協力209.86億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

給水率の低いアフール州において給水施設の建設を行う「アフール州給水計画」、首都アディスアベバと最大の農業地域を結ぶ幹線道路を改修する「第三次幹線道路改修計画」、UNICEF経由で蚊帳の配布、オロミア州で小学校建設等を実施した。

また、食糧援助や貧困農民支援のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を27件実施した。

(3) 技術協力

各州政府、自治体の地下水資源管理の技術者養成等を行う「地下水開発・水供給訓練計画フェーズ2」など、農業、教育、水等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、水、保健医療等の分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV派遣による協力を実施した。

4. エチオピアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) エチオピアはOECDの援助調和化モデル国であり、サハラ以南アフリカ諸国の中でも、援助協調が進んでいる国の1つである。

(2) 主要ドナー会合であるDAG（Donor Assistance Group）がUNDP主体の下に組織されており、ドナーとエチオピア政府（財務・経済開発省など）との援助協調を目的として、任意参加による会合が定期的で開催されている。2005年の選挙後の混乱により、一部ドナーにより実施されていた直接財政支援が停止されたが、代替支援としてPBS（Protection of Basic Service）が実施されるなど、DAG全体としては支援拡大の方向に動いている。DAGは引き続きガバナンスについてエチオピア政府と対話を継続すると共に、特定の開発課題を取り上げるハイレベルフォーラムを定期的で開催し、相互理解と援助効果向上を図っている。

(3) 13の分野別のドナー会合（分科会）において、我が国は現地ODAタスクフォースを通じて、水、保健、教育、民間セクター開発、農業・食料安全保障などの分野に積極的に参加している。

5. 留意点

(1) エチオピア経済は、近年好調な経済成長を続けているが、一方で、石油・食料価格の高騰、外貨不足、旱魃など経済成長の妨げとなる要因が懸念されている。軌道に乗りかけているエチオピアの経済成長の腰を折らないよう、経済状況の変化を把握した上で適切な支援を実施することが必要である。また、2005年5月の総選挙後の混乱は表面的には収まっているように見えるが、2008年の地方選挙においてもドナーからはガバナンスに対する懸念が示されており、我が国のODA大綱は、援助実施の原則として「民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況には十分注意を払う」としているところ、ドナーとエチオピア政府によるガバナンスに関する対話の結果を注視し、他ドナーとの協調も図りながら支援を実施していくことが重要である。

(2) 2008年8月現在、エチオピアは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	27.85	12.54 (11.51)
2004年	—	32.20	13.81 (11.9)
2005年	—	37.32	16.00 (13.35)
2006年	(16.66)	34.63	14.03 (13.61)
2007年	—	43.79	12.98
累計	37.00	798.31	209.86

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	45.21	11.32	56.53
2004年	—	22.28	11.05	33.33
2005年	—	20.79	13.38	34.17
2006年	—	45.15 (5.62)	12.70	57.85
2007年	—	24.15 (2.14)	11.89	36.03
累計	-8.83	602.25 (7.76)	177.32	770.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 156.43	日本 50.53	イタリア 49.24	英国 43.66	ドイツ 40.61	50.53	489.22
2003年	米国 567.80	英国 62.92	オランダ 57.23	日本 56.53	ドイツ 47.61	56.53	1,033.33
2004年	米国 402.30	英国 147.13	ドイツ 126.09	カナダ 59.48	オランダ 57.52	33.33	1,024.74
2005年	米国 608.61	イタリア 86.93	英国 75.48	スウェーデン 68.37	カナダ 64.93	34.17	1,185.09
2006年	米国 315.78	英国 164.61	イタリア 105.39	カナダ 62.48	日本 57.85	57.85	1,024.09

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 464.33	CEC 116.55	AfDF 78.24	IMF 27.71	WFP 23.53	63.94	774.30
2003年	IDA 246.56	CEC 149.14	GFATM 45.74	WFP 15.23	UNICEF 14.56	56.89	528.12
2004年	IDA 476.32	CEC 112.65	AfDF 63.89	UNICEF 18.62	IMF 17.99	54.51	743.98
2005年	IDA 247.29	CEC 163.47	AfDF 118.45	GFATM 77.91	UNICEF 24.09	64.63	695.84
2006年	IDA 331.57	CEC 194.37	AfDF 138.01	GFATM 130.62	UNICEF 25.83	77.20	897.60

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エチオピア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	37.00億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	622.51億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	146.51億円 研修員受入 1,175人 専門家派遣 216人 調査団派遣 597人 機材供与 2,120.62百万円 協力隊派遣 358人
2003年	なし	27.85億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.60) 第二次遠隔地教育機材整備計画 (1.96) 第二次幹線道路改修計画 (国債2/3) (13.52) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (2.00) エチオピア・ラジオ・テレビ放送公社に対する番組ソフト供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.38)	12.54億円 (11.51億円) 研修員受入 82人 (82人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 153.9百万円 (153.9百万円) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	なし	32.20億円 第二次幹線道路改修計画 (国債3/3) (13.52) 第三次幹線道路改修計画 (詳細設計) (1.91) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.66) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (4.00) エチオピア国立図書館に対するマイクロフィルム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.62)	13.81億円 (11.90億円) 研修員受入 108人 (78人) 専門家派遣 23人 (22人) 調査団派遣 57人 (55人) 機材供与 131.56百万円 (131.56百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (13人)
2005年	なし	37.32億円 第三次幹線道路改修計画 (国債1/4) (9.10) 南部諸民族州給水計画 (1/2) (5.17) アムハラ州給水計画 (4.99) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.42) 食糧援助 (4.00) 貧困農民支援 (4.48) 草の根・人間の安全保障無償 (51件) (4.16)	16.00億円 (13.35億円) 研修員受入 87人 (58人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 54人 (50人) 機材供与 136.71百万円 (136.71百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	債務免除 (16.66)	34.63億円 第三次幹線道路改修計画 (国債2/4) (16.17) 南部諸民族州給水計画 (5.44) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.29) アフール州給水計画 (0.23) 食糧援助 (4.60) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (2.90)	14.03億円 (13.61億円) 研修員受入 136人 (81人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 61.23百万円 (61.23百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (19人)
2007年	なし	43.79億円 第三次幹線道路改修計画 (国債3/4) (16.29) アフール州給水計画 (国債1/2) (3.16) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.25) ティグライ州地方給水計画 (詳細設計) (0.26) オロミア州小学校建設計画 (10.41) 食糧援助 (5.30) 貧困農民支援 (4.50) 日本NGO連携無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (2.58)	12.98億円 研修員受入 77人 専門家派遣 54人 調査団派遣 59人 機材供与 51.91百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 1人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	37.00億円	798.31億円	209.86億円 研修員受入 1,551人 専門家派遣 379人 調査団派遣 865人 機材供与 2,655.92百万円 協力隊派遣 436人 その他ボランティア 5人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
 6. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ポリオ対策プロジェクト	01. 4～04. 4
アレムガナ道路建設機械訓練センタープロジェクト	02. 4～06. 3
ベレテ・グラ参加型森林管理計画	03.10～06. 9
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	03.11～07.11
農民支援体制強化計画	04. 7～09. 7
地下水開発・水供給訓練計画フェーズ2（ウォーターテクノロジーセンター）	05. 3～08. 3
灌漑農業改善計画	05. 9～08. 9
ベレテ・グラ参加型森林管理プロジェクトフェーズ2	06.10～10. 9
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	07. 1～11. 1
アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	08. 1～13. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査	03. 4～04.11
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査	05. 4～07. 6
アムハラ州流域管理・生計改善計画	08. 1～11. 3

エチオピア

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アムハラ州アラベル郡図書館建設計画
ティグライ州アヒサ中学拡張計画
ベニシヤングル・グムズ州ブレン小学校拡張計画
アムハラ州アルゴバ郡ゴバラ小学校拡張計画
オロミア州メケデラ・カリナ衛生・給水計画
アフアール州アワシ・アルバ給水・灌漑・衛生設備設置計画
ガンベラ州ラレ郡給水計画
アムハラ州南アチエフェル郡農村水資源開発計画
オロミア州ハルキソ村食糧生産計画
ソマリ州アワレ郡牧草生産・管理計画
ディレダワ市中学校建設計画
バッタレ学校校舎及び有機野菜農園建設計画
オロミア州ヤベロ・アドベンティスト小学校拡張計画
アムハラ州フィノテセラム町バイオガス普及及び女性支援計画
ベニシヤングル・グムズ州バンバン郡総合開発計画
アディスアベバ市自閉症及びその他の発達障害児童のための施設拡張計画
ティグライ州メケレ市アツエイ・ヨハネス小学校拡張計画
アディスアベバ・リデタ副都市水・衛生改善計画
オロミア州フィタウラリ・ハブテ・ギョルギス・アバ小学校修復計画
ハラール州アウ・アブダル小学校増築計画
アムハラ州ディル・ベティグル後期小学校建設計画
南部諸民族州イェルガレム小学校建設計画
オロミア州ウィチ給水・衛生向上計画
南部諸民族州南オモ地方食糧生産計画
南部諸民族州裁判外紛争解決サービスアクセス向上計画
有権者・市民教育啓蒙計画
ソマリ州地雷被害者への包括的医療支援計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は711頁に記載。

プロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

